

統計1-1 令和元年度 都道府県別実習実施者数

都道府県名	実習実施者数	構成比 (%)
北海道	2,602	4.1%
青森県	356	0.6%
岩手県	410	0.6%
宮城県	596	0.9%
秋田県	181	0.3%
山形県	309	0.5%
福島県	560	0.9%
茨城県	3,311	5.2%
栃木県	1,006	1.6%
群馬県	1,592	2.5%
埼玉県	2,962	4.7%
千葉県	3,002	4.7%
東京都	3,988	6.3%
神奈川県	2,558	4.0%
新潟県	521	0.8%
富山県	953	1.5%
石川県	876	1.4%
福井県	743	1.2%
山梨県	328	0.5%
長野県	1,607	2.5%
岐阜県	2,113	3.3%
静岡県	1,937	3.1%
愛知県	6,070	9.6%
三重県	1,410	2.2%
滋賀県	526	0.8%
京都府	783	1.2%
大阪府	3,655	5.8%
兵庫県	1,770	2.8%
奈良県	412	0.7%
和歌山県	246	0.4%
鳥取県	223	0.4%
島根県	256	0.4%
岡山県	1,315	2.1%
広島県	2,457	3.9%
山口県	639	1.0%
徳島県	546	0.9%
香川県	909	1.4%
愛媛県	1,057	1.7%
高知県	489	0.8%

都道府県名	実習実施者数	構成比 (%)
福岡県	2,469	3.9%
佐賀県	353	0.6%
長崎県	571	0.9%
熊本県	1,751	2.8%
大分県	677	1.1%
宮崎県	579	0.9%
鹿児島県	863	1.4%
沖縄県	687	1.1%
合計	63,224	100.0%

(注1) 外国人技能実習機構に提出された実施状況報告書72,610件のうち、複数の監理団体から実習監理を受けており、同一の実習実施者について複数の実施状況報告書が提出されたものを1つの実習実施者として集計を行い(※)、63,224者を分析対象としている。

(※) 実習実施者からの報告に基づき集計を行っているが、実態把握に適さない報告(例:対象期間中に技能実習生が在籍していなかった実習実施者からの報告)については集計対象から除外している。

(注2) 実習実施者の本店・支社が所在する都道府県ごとに実習実施者を集計していることから、技能実習を行わせている事業所が所在する都道府県とは必ずしも一致しない。

統計1-2 令和元年度 業種別実習実施者数

業種	実習実施者数	構成比 (%)
農業, 林業	10,945	17.3%
耕種農業	8,768	13.9%
畜産農業	2,109	3.3%
その他	68	0.1%
漁業	1,120	1.8%
海面養殖業	561	0.9%
海面漁業	524	0.8%
その他	35	0.1%
建設業	22,376	35.4%
とび・土工・コンクリート工事業	5,987	9.5%
鉄骨・鉄筋工事業	2,358	3.7%
大工工事業	2,262	3.6%
一般土木建築工事業	2,217	3.5%
その他の職別工事業	1,384	2.2%
その他	8,168	12.9%
製造業	23,615	37.4%
外衣・シャツ製造業（和式を除く）	2,388	3.8%
水産食料品製造業	2,014	3.2%
その他の食料品製造業	1,613	2.6%
自動車・同附属品製造業	1,517	2.4%
建設用・建築用金属製品製造業（製缶板金業を含む）	1,417	2.2%
その他	14,666	23.2%
医療, 福祉	1,395	2.2%
老人福祉・介護事業	1,207	1.9%
病院	121	0.2%
その他	67	0.1%
サービス業（他に分類されないもの）	1,621	2.6%
自動車整備業	860	1.4%
建物サービス業	474	0.7%
その他	287	0.5%
その他	2,152	3.4%
合計	63,224	100.0%

(注1) 「業種」欄は、実習実施者である法人又は個人の業種であり、技能実習生に行わせている職種・作業とは必ずしも一致しない。

(注2) 「業種」欄の分類は、日本標準産業分類の大分類及び小分類の名称による。

統計2 令和元年度 技能検定等受検状況

試験区分		修了者数 (A)			受検率 (B/A)	
			うち受検者数 (B)		合格率 (C/B)	
				うち合格者 数 (C)		
基礎級程度 (第1号修了者)	実技	155,906人	152,588人	151,751人	99.5%	97.9%
	学科		151,267人	150,049人	99.2%	97.0%
3級程度 (第2号修了者)	実技	74,336人	71,491人	66,161人	92.5%	96.2%
2級程度 (第3号修了者)	実技	813人	708人	498人	70.3%	87.1%

(注) 外国人の技能実習機構の適正な実施及び技能実習生の保護に関する法律施行規則に定める技能実習の目標の基準において、第1号技能実習は技能検定・技能評価試験の実技試験及び学科試験双方の合格が必須であるところ、第2号・第3号技能実習は実技試験の合格のみで足りることから、第2号・第3号技能実習の学科試験の受検状況は集計対象から除外している。

統計3 令和元年度 業種別技能実習生の労働時間（技能実習の段階別）

	第1号技能実習			第2号技能実習			第3号技能実習		
	実労働日数 (日/月)	労働時間（時間/月）		実労働日数 (日/月)	労働時間（時間/月）		実労働日数 (日/月)	労働時間（時間/月）	
		所定内実労働	超過実労働		所定内実労働	超過実労働		所定内実労働	超過実労働
農業，林業	22.9	160.9	29.3	22.3	156.8	28.2	20.6	146.9	27.2
漁業	22.1	160.5	26.1	20.9	154.0	17.2	20.7	154.1	17.0
建設業	21.3	154.8	16.5	21.3	153.7	20.6	20.6	149.8	19.9
製造業	20.8	160.7	25.2	19.8	153.0	28.3	20.6	158.9	31.0
医療，福祉	19.7	154.3	2.4	19.1	149.7	6.1			
サービス業（他に分類されないもの）	20.9	156.1	14.3	19.9	148.9	21.1	19.0	144.1	23.5
その他	21.0	159.5	23.9	21.4	163.7	28.3	20.7	157.4	27.9
全業種	21.1	159.2	22.6	20.4	153.4	26.3	20.6	155.5	27.6

（注）「医療・福祉」の第3号技能実習については、令和元年度においては受入実績のある実習実施者が存在しない。

統計4-1 令和元年度 業種別第1号技能実習生の給与支給額及び控除額（単位：円）

業種別平均月額	全産業	農業、林業	漁業	建設業	製造業	医療、福祉	サービス業 (他に分類されな いもの)	その他
きまって支給する現金給与額	175,296	168,682	173,894	169,064	179,584	161,587	166,866	178,053
うち超過労働給与	28,362	30,895	28,823	20,301	32,935	3,286	17,793	30,199
うち通勤手当	524	32	426	539	343	1,646	2,748	855
うち精皆勤手当	405	129	153	415	463	908	306	316
うち家族手当	71	75	10	160	39	159	58	32
特別給与額（期末手当等）	6,793	5,871	8,995	5,854	7,645	13,113	3,458	3,684
控除総額	42,717	30,824	24,345	44,373	43,990	41,252	45,999	43,394
うち食費	793	343	1,512	459	1,061	915	416	691
うち居住費	17,883	16,960	6,765	19,166	17,606	15,212	20,120	17,771
うち税・社会保険料	23,273	12,901	13,112	23,903	24,582	24,344	23,818	24,376
うちその他	768	620	2,956	845	741	782	1,646	556

（注）きまって支給する現金給与額及び控除総額の内訳の各項目の平均額の算出に当たっては、支給又は控除がない場合も含めている。なお、全産業の特別給与額（期末手当等、6,793円）について、支給ありの実習実施者（5,821者）における支給額の平均は、45,226円であった。

統計4-2 令和元年度 業種別第2号技能実習生の給与支給額及び控除額（単位：円）

業種別平均月額	全産業	農業、林業	漁業	建設業	製造業	医療、福祉	サービス業 (他に分類されな いもの)	その他
きまって支給する現金給与額	187,456	174,515	174,456	190,796	189,204	175,090	182,179	189,199
うち超過労働給与	35,519	32,194	21,975	28,116	39,100	11,653	29,778	35,669
うち通勤手当	441	83	98	693	348	1,540	1,743	610
うち精皆勤手当	561	225	156	655	612	1,616	478	398
うち家族手当	131	118	0	378	66	258	65	80
特別給与額（期末手当等）	20,186	14,012	12,020	26,987	19,495	55,102	14,176	16,858
控除総額	46,826	33,300	29,411	50,430	48,143	43,729	48,774	47,778
うち食費	746	273	2,081	616	867	1,007	393	654
うち居住費	18,970	18,193	6,735	20,096	18,907	15,948	20,596	18,710
うち税・社会保険料	26,371	14,291	17,251	28,692	27,706	25,798	27,095	27,826
うちその他	739	542	3,343	1,026	662	976	689	587

（注）きまって支給する現金給与額及び控除総額の内訳の各項目の平均額の算出に当たっては、支給又は控除がない場合も含めている。なお、全産業の特別給与額（期末手当等、20,186円）について、支給ありの実習実施者（11,017者）における支給額の平均は、83,959円であった。

統計4-3 令和元年度 業種別第3号技能実習生の給与支給額及び控除額（単位：円）

業種別平均月額	全産業	農業、林業	漁業	建設業	製造業	医療、福祉	サービス業 (他に分類されないもの)	その他
きまって支給する現金給与額	203,604	178,755	203,447	231,158	196,689		191,660	202,752
うち超過労働給与	38,518	34,708	19,774	34,032	41,283		33,294	38,332
うち通勤手当	380	183	317	670	254		939	596
うち精皆勤手当	667	635	403	705	668		1,006	429
うち家族手当	276	99	23	733	124		207	162
特別給与額（期末手当等）	27,238	19,700	10,996	33,882	26,536		20,201	17,376
控除総額	48,069	36,357	34,040	55,688	46,867		49,444	48,148
うち食費	761	372	2,602	866	732		355	828
うち居住費	18,205	17,011	5,975	19,203	18,225		20,914	18,089
うち税・社会保険料	28,173	18,436	21,788	34,172	27,169		27,555	28,304
うちその他	929	538	3,674	1,446	742		620	927

（注）「医療・福祉」については、令和元年度においては受入実績のある実習実施者が存在しない。

（注）きまって支給する現金給与額及び控除総額の内訳の各項目の平均額の算出に当たっては、支給又は控除がない場合も含めている。なお、全産業の特別給与額（期末手当等、27,238円）について、支給ありの実習実施者（2,377者）における支給額の平均は、105,546円であった。

統計5 令和元年度 技能実習生の昇給率

昇給率 (%)	実習実施者数	
	第2号移行時	第3号移行時
10.0超	2,281	2,954
5.0超~10.0以下	3,220	1,287
5.0以下	12,923	2,471
実習実施者計 (※)	18,424	6,712

(※)昇給があると回答した実習実施者について計上したもの。

統計6-1 令和元年度 都道府県別監理団体数・監理事業所数【総数】

都道府県名	監理団体数	構成比(%)
北海道	88	3.0%
青森県	24	0.8%
岩手県	21	0.7%
宮城県	24	0.8%
秋田県	14	0.5%
山形県	19	0.7%
福島県	26	0.9%
茨城県	134	4.6%
栃木県	35	1.2%
群馬県	63	2.2%
埼玉県	92	3.2%
千葉県	114	3.9%
東京都	296	10.2%
神奈川県	56	1.9%
新潟県	22	0.8%
富山県	45	1.5%
石川県	25	0.9%
福井県	37	1.3%
山梨県	10	0.3%
長野県	56	1.9%
岐阜県	120	4.1%
静岡県	99	3.4%
愛知県	267	9.2%
三重県	80	2.8%
滋賀県	28	1.0%
京都府	26	0.9%
大阪府	173	6.0%
兵庫県	78	2.7%
奈良県	21	0.7%
和歌山県	6	0.2%
鳥取県	20	0.7%
島根県	15	0.5%
岡山県	82	2.8%
広島県	152	5.2%
山口県	35	1.2%
徳島県	47	1.6%
香川県	77	2.6%
愛媛県	51	1.8%
高知県	20	0.7%
福岡県	129	4.4%
佐賀県	12	0.4%
長崎県	35	1.2%
熊本県	47	1.6%
大分県	36	1.2%
宮崎県	12	0.4%
鹿児島県	27	0.9%
沖縄県	10	0.3%
合計	2,906	100.0%

都道府県名	監理事業所数	構成比(%)
北海道	106	3.3%
青森県	25	0.8%
岩手県	23	0.7%
宮城県	33	1.0%
秋田県	14	0.4%
山形県	19	0.6%
福島県	28	0.9%
茨城県	134	4.2%
栃木県	36	1.1%
群馬県	67	2.1%
埼玉県	96	3.0%
千葉県	120	3.8%
東京都	333	10.5%
神奈川県	62	2.0%
新潟県	22	0.7%
富山県	52	1.6%
石川県	37	1.2%
福井県	38	1.2%
山梨県	12	0.4%
長野県	62	2.0%
岐阜県	127	4.0%
静岡県	110	3.5%
愛知県	295	9.3%
三重県	81	2.6%
滋賀県	32	1.0%
京都府	30	0.9%
大阪府	191	6.0%
兵庫県	84	2.7%
奈良県	19	0.6%
和歌山県	6	0.2%
鳥取県	22	0.7%
島根県	15	0.5%
岡山県	84	2.7%
広島県	162	5.1%
山口県	38	1.2%
徳島県	46	1.5%
香川県	78	2.5%
愛媛県	55	1.7%
高知県	21	0.7%
福岡県	144	4.5%
佐賀県	14	0.4%
長崎県	35	1.1%
熊本県	56	1.8%
大分県	39	1.2%
宮崎県	15	0.5%
鹿児島県	30	0.9%
沖縄県	17	0.5%
合計	3,165	100.0%

統計6-2 令和元年度 都道府県別監理団体数・監理事業所数【一般監理団体】

都道府県名	監理団体数	構成比(%)
北海道	31	2.1%
青森県	12	0.8%
岩手県	8	0.5%
宮城県	13	0.9%
秋田県	7	0.5%
山形県	10	0.7%
福島県	12	0.8%
茨城県	50	3.4%
栃木県	17	1.1%
群馬県	34	2.3%
埼玉県	37	2.5%
千葉県	56	3.8%
東京都	158	10.6%
神奈川県	22	1.5%
新潟県	16	1.1%
富山県	34	2.3%
石川県	19	1.3%
福井県	27	1.8%
山梨県	5	0.3%
長野県	23	1.5%
岐阜県	70	4.7%
静岡県	49	3.3%
愛知県	146	9.8%
三重県	43	2.9%
滋賀県	13	0.9%
京都府	8	0.5%
大阪府	77	5.2%
兵庫県	33	2.2%
奈良県	12	0.8%
和歌山県	5	0.3%
鳥取県	16	1.1%
島根県	10	0.7%
岡山県	56	3.8%
広島県	95	6.4%
山口県	21	1.4%
徳島県	26	1.8%
香川県	41	2.8%
愛媛県	32	2.2%
高知県	9	0.6%
福岡県	59	4.0%
佐賀県	5	0.3%
長崎県	11	0.7%
熊本県	25	1.7%
大分県	16	1.1%
宮崎県	5	0.3%
鹿児島県	8	0.5%
沖縄県	3	0.2%
合計	1,485	100.0%

都道府県名	監理事業所数	構成比(%)
北海道	46	2.7%
青森県	13	0.8%
岩手県	10	0.6%
宮城県	21	1.2%
秋田県	7	0.4%
山形県	10	0.6%
福島県	13	0.8%
茨城県	49	2.9%
栃木県	18	1.1%
群馬県	39	2.3%
埼玉県	39	2.3%
千葉県	61	3.6%
東京都	184	10.8%
神奈川県	27	1.6%
新潟県	16	0.9%
富山県	40	2.4%
石川県	31	1.8%
福井県	28	1.6%
山梨県	6	0.4%
長野県	28	1.6%
岐阜県	76	4.5%
静岡県	60	3.5%
愛知県	170	10.0%
三重県	43	2.5%
滋賀県	15	0.9%
京都府	10	0.6%
大阪府	95	5.6%
兵庫県	37	2.2%
奈良県	11	0.6%
和歌山県	5	0.3%
鳥取県	18	1.1%
島根県	10	0.6%
岡山県	57	3.4%
広島県	105	6.2%
山口県	23	1.4%
徳島県	25	1.5%
香川県	43	2.5%
愛媛県	36	2.1%
高知県	10	0.6%
福岡県	69	4.1%
佐賀県	6	0.4%
長崎県	11	0.6%
熊本県	32	1.9%
大分県	18	1.1%
宮崎県	7	0.4%
鹿児島県	11	0.6%
沖縄県	8	0.5%
合計	1,697	100.0%

統計6-3 令和元年度 都道府県別監理団体数・監理事業所数 【特定監理団体】

都道府県名	監理団体数	構成比(%)
北海道	57	4.0%
青森県	12	0.8%
岩手県	13	0.9%
宮城県	11	0.8%
秋田県	7	0.5%
山形県	9	0.6%
福島県	14	1.0%
茨城県	84	5.9%
栃木県	18	1.3%
群馬県	29	2.0%
埼玉県	55	3.9%
千葉県	58	4.1%
東京都	138	9.7%
神奈川県	34	2.4%
新潟県	6	0.4%
富山県	11	0.8%
石川県	6	0.4%
福井県	10	0.7%
山梨県	5	0.4%
長野県	33	2.3%
岐阜県	50	3.5%
静岡県	50	3.5%
愛知県	121	8.5%
三重県	37	2.6%
滋賀県	15	1.1%
京都府	18	1.3%
大阪府	96	6.8%
兵庫県	45	3.2%
奈良県	9	0.6%
和歌山県	1	0.1%
鳥取県	4	0.3%
島根県	5	0.4%
岡山県	26	1.8%
広島県	57	4.0%
山口県	14	1.0%
徳島県	21	1.5%
香川県	36	2.5%
愛媛県	19	1.3%
高知県	11	0.8%
福岡県	70	4.9%
佐賀県	7	0.5%
長崎県	24	1.7%
熊本県	22	1.5%
大分県	20	1.4%
宮崎県	7	0.5%
鹿児島県	19	1.3%
沖縄県	7	0.5%
合計	1421	100.0%

都道府県名	監理事業所数	構成比(%)
北海道	60	4.1%
青森県	12	0.8%
岩手県	13	0.9%
宮城県	12	0.8%
秋田県	7	0.5%
山形県	9	0.6%
福島県	15	1.0%
茨城県	85	5.8%
栃木県	18	1.2%
群馬県	28	1.9%
埼玉県	57	3.9%
千葉県	59	4.0%
東京都	149	10.1%
神奈川県	35	2.4%
新潟県	6	0.4%
富山県	12	0.8%
石川県	6	0.4%
福井県	10	0.7%
山梨県	6	0.4%
長野県	34	2.3%
岐阜県	51	3.5%
静岡県	50	3.4%
愛知県	125	8.5%
三重県	38	2.6%
滋賀県	17	1.2%
京都府	20	1.4%
大阪府	96	6.5%
兵庫県	47	3.2%
奈良県	8	0.5%
和歌山県	1	0.1%
鳥取県	4	0.3%
島根県	5	0.3%
岡山県	27	1.8%
広島県	57	3.9%
山口県	15	1.0%
徳島県	21	1.4%
香川県	35	2.4%
愛媛県	19	1.3%
高知県	11	0.7%
福岡県	75	5.1%
佐賀県	8	0.5%
長崎県	24	1.6%
熊本県	24	1.6%
大分県	21	1.4%
宮崎県	8	0.5%
鹿児島県	19	1.3%
沖縄県	9	0.6%
合計	1468	100.0%

統計7 令和元年度 監理事業所ごとの技能実習生数

実習監理した技能実習生数	監理事業所数	構成比
1人以上100人未満	1,501	55.0%
100人以上500人未満	1,014	37.2%
500人以上1,000人未満	151	5.5%
1,000人以上1,500人未満	38	1.4%
1,500人以上2,000人未満	14	0.5%
2,000人以上2,500人未満	4	0.1%
2,500人以上3,000人未満	4	0.1%
3,000人以上3,500人未満	0	0.0%
3,500人以上4,000人未満	2	0.1%
合計	2,728	100.0%

(注) ・実習監理の実績のある2,728監理事業所を対象として集計

・構成比については、小数点第2位を四捨五入

統計8 令和元年度 技能実習生一人当たりの月額監理費

技能実習生一人当たりの月額監理費	監理事業所数	構成比
0円以上2万円未満	548	20.1%
2万円以上4万円未満	1,706	62.5%
4万円以上6万円未満	421	15.4%
6万円以上8万円未満	37	1.4%
8万円以上10万円未満	14	0.5%
10万円以上12万円以下	2	0.1%
合計	2,728	100.0%

(注) ・実習監理の実績のある2,728監理事業所を対象として集計

・構成比については、小数点第2位を四捨五入